

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月22日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	大阪印刷インキ製造株式会社
【英訳名】	THE OSAKA PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 誠次
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美西二丁目8番31号
【電話番号】	06-6791-5664（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 富澤 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美西二丁目8番31号
【電話番号】	06-6791-5664（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 富澤 豊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	-	3,020	2,977	5,985	6,219
経常利益 (百万円)	-	84	88	262	244
中間(当期)純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	-	50	51	50	182
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	-	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	-	2,595	2,793	2,546	2,731
総資産額 (百万円)	-	5,043	4,775	4,916	5,082
1株当たり純資産額 (円)	-	1,297.85	1,396.76	1,273.29	1,365.57
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	-	25.25	25.80	25.29	91.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	-	51.4	58.4	51.8	53.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	342	65	-	484
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	103	103	-	308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	157	150	-	246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	845	505	-	694
従業員数 (人)	-	210	211	210	210
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ 5 ]	[ 4 ]	[ 5 ]	[ 4 ]

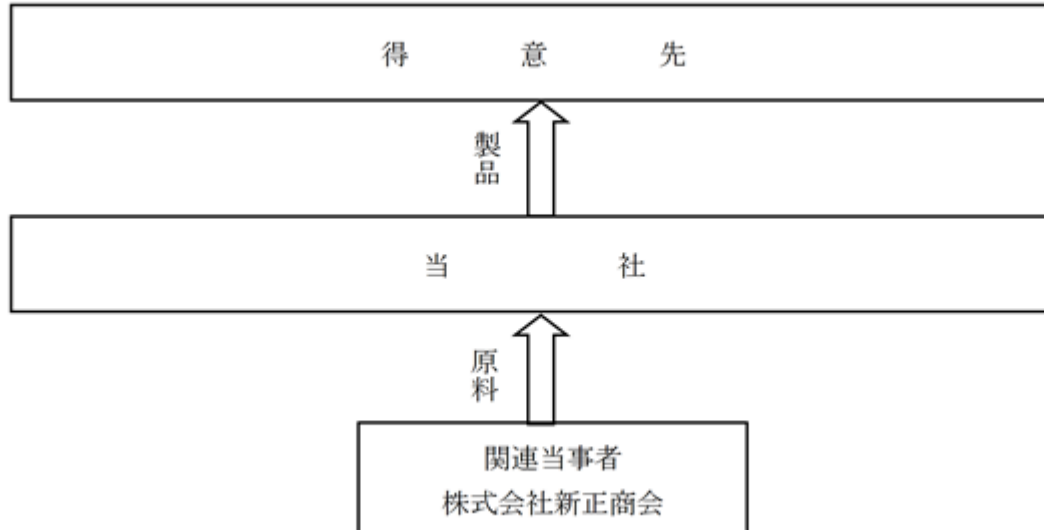
- (注) 1. 当社は、第125期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第124期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第125期中間会計期間及び第125期の財務数値については、第126期中間会計期間の比較情報として中間監査の対象に含まれております。
8. 第124期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## 2【事業の内容】

当社の事業内容は、印刷用インキ及び付帯する化学製品の製造・販売並びに印刷用機械、器具、材料などの仕入・販売を行っております。なお、当社は印刷用インキ事業の単一セグメントであります。また、当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社取締役 加藤康伸氏が代表取締役（平成26年9月2日就任）である株式会社新正商会とは、原材料の購入取引があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数（人）	211（4）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、デフレ脱却に向けた経済対策や金融政策が円安や株価上昇につながり、景気回復への期待が高まりました。しかし、消費税増税による個人消費の伸び悩みなど実体経済への波及は遅れ、円安進行による輸入原材料の価格上昇、海外経済の下振れもあり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。このような状況のもと当社では、印刷情報関連の需要が低迷する一方、包装関連の堅調な需要に支えられ、売上高は29億7千7百万円（前年同期比1.4%減）となりました。しかしながら、コストダウン、経費削減により、営業利益は8千4百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は8千8百万円（前年同期比4.3%増）、中間純利益は5千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が8千6百万円で、中間期末残高は5億5百万円となりました。前中間会計期間末に比べ3億3千9百万円の減少となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動による資金の増加は、6千5百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に、税引前中間純利益及び減価償却費により資金の増加があったものの、仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動による資金の減少は、1億3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の減少は、1億5千万円（前年同期比4.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は印刷用インキ事業の単一セグメントであるため、生産・受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

### (1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	270	91.8
グラビア関連 (百万円)	1,554	101.1
フレキソ関連 (百万円)	538	98.0
合計 (百万円)	2,363	99.2

(注) 1. 金額は、平均販売価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	223	98.9
グラビア関連 (百万円)	249	99.7
フレキソ関連 (百万円)	66	67.4
合計 (百万円)	538	93.8

(注) 1. 金額は、仕入価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
オフセット関連 (百万円)	523	92.8
グラビア関連 (百万円)	1,844	101.0
フレキソ関連 (百万円)	609	96.8
合計 (百万円)	2,977	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、経済対策により景気回復が見込まれるものの、円安による原材料の値上がりによる仕入コストの増加が続くなど、経営環境は先行き不透明となっております。

このような中、当社におきましては、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とした中期利益計画「ネクストOPI」を策定しております。当計画では「モノ創りで輝き、存在感を発揮」をビジョンに拡販・新規開拓に繋がる新製品の開発、コストダウンによる利益改善に取り組んでおります。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合には損害を最小限にとどめるよう的確な対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化について

当社は、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内をはじめとする主要市場の経済情勢の変動や取引先各社の経営状況により、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料市況の影響について

当社の主要販売製品である印刷用インキの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、為替相場や原油価格に異常な変動が生じた場合に原材料価格の高騰が発生し、製品の販売価格に転嫁できない場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 化学物質の安全性や法的規制について

当社の製品の原材料を構成している化学物質の安全性や環境影響性などの調査は、国内外の多くの機関で行われております。化学物質に関する科学的知見や法令・国際ルールの変化に伴い、原材料の使用制限が発生した場合には、製品の販売減少により、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 自然災害・事故等について

大規模な地震・その他の自然災害や事故などにより当社の工場、営業拠点に被害があった場合には、操業中断による生産能力の低下と復旧に伴う費用の増加等により、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の供給などサプライチェーンに大きな被害が発生した場合には、生産活動の低下や原材料価格の高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、印刷業界の市場ニーズにタイムリーに対応する中で、独自性のある研究開発による、特に環境をテーマとした製品の開発を行っております。

研究開発費の総額は7千2百万円であります。

製品種別ごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### (オフセット関連)

枚葉オフセットインキの高品質化と高速印刷対応に取り組ましました。また、光沢を追求したニスや低臭オフセットインキの開発に取り組ましました。

研究開発費の金額は、9百万円であります。

#### (グラビア関連)

主力製品であるポリオレフィン用グラビアインキの品質向上に取り組ましました。また、環境対応として高速印刷可能な水性グラビアインキの開発に取り組ましました。新製品開発としてホログラム蒸着色素材、金属蒸着色素材の生産技術開発及びそれを用いたインキの開発に取り組ましました。

研究開発費の金額は、5千3百万円であります。

#### (フレキソ関連)

段ボール用フレキソインキの高濃度化と印刷作業適性向上の開発を進めました。特に超高濃度インキや水性高輝度金・銀インキの開発と環境対応した食品容器用ニスの開発に取り組ましました。

研究開発費の金額は、8百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会社基準に基づいて作成されております。この中間財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。これらの見積りについては合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性を伴い、従いまして、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご注意ください。

### (2) 当中間会計期間の経営成績の分析

当社は、出版など印刷情報関連の需要の伸び悩みによりオフセットインキの販売競争が激化する一方で、食品や日用雑貨関係などのパッケージ関連のグラビアインキの堅調な需要に支えられました。このような状況のもと当社では、利益改善計画のもと、環境に配慮した新製品開発による販売強化やコストダウン、経費削減による内部努力に取り組みました。

売上高は、29億7千7百万円（前年同期比1.4%減）となりました。しかしながら、コストダウン、経費削減により、営業利益は8千4百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は8千8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、中間純利益は、5千1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、47億7千5百万円で、前事業年度末に比べ3億7百万円の減少となりました。これは、現金及び預金、売上債権、たな卸資産の減少によるものであります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要販売製品である印刷用インキの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、為替相場や原油価格に異常な変動が生じた場合に原材料価格の高騰が発生し、製品の販売価格に転嫁できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料を構成している化学物質の安全性や環境影響性などの調査は、国内外の多くの機関で行われております。化学物質に関する科学的知見や法令・国際ルールの変化に伴い、原材料の使用制限が発生した場合には、製品の販売減少により、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、製品設計の段階から収益性を意識するとともに、原材料の処方の見直しなどによるコストダウンや代替原材料による製品改良を行い、利益追求を目指します。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が8千6百万円で、中間期末残高は5億5百万円となりました。前中間会計期間末に比べ3億3千9百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益及び減価償却費により資金の増加があったものの、仕入債務の減少により6千5百万円（前年同期比80.9%減）の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得により1億3百万円（前年同期比0.3%減）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により1億5千万円（前年同期比4.7%減）の資金の減少となりました。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、理想の印刷用インキを目指して創業以来の豊かな経験と実績を背景として、今後も持続的に発展できる企業であり続けるために、新製品開発に資源を投入してまいります。

社会が求める「環境をテーマ」に地球環境の保護、人への安全・健康を意識した高付加価値の製品により、顧客満足度に応えることに取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当社は、国内に営業拠点として8ヶ所の支店、営業所及び生産拠点として4ヶ所の工場を設けております。  
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・本社工場 及び本社営業部 (大阪市平野区)	印刷用インキ 事業	本社機能 生産設備 販売設備	260	24	167 (4,761.86)	-	20	472	65 (1)
大山田工場 (三重県伊賀市)	印刷用インキ 事業	生産設備	162	17	581 (23,661.19)	-	9	770	44 (1)
柏原工場及び 物流センター (大阪府柏原市)	印刷用インキ 事業	生産設備 販売設備	91	20	21 (4,356.75)	-	11	145	48 (2)
東北工場及び 東北営業所 (仙台市宮城野区)	印刷用インキ 事業	生産設備 販売設備	41	11	55 (3,042.27)	3	5	117	13 (-)
東京支店 (埼玉県越谷市)	印刷用インキ 事業	販売設備	18	1	57 (1,950.34)	2	2	82	15 (-)
四国支店 (香川県高松市)	印刷用インキ 事業	販売設備	11	-	46 (818.00)	2	1	63	9 (-)

- (注) 1. 簿価価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員数であり、外書しております。  
4. 上記の他、賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)	摘要
京都営業所 (京都市下京区)	印刷用インキ事業	販売設備	74.37	3	賃借



## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大山田工場 (三重県伊賀市)	印刷用インキ 事業	生産設備	16	-	自己資金	平成27年 1月	平成27年 2月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	2,000,000	-	100	-	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	200	10.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	155	7.75
加藤 康伸	堺市西区	113	5.65
小谷野 祐子	堺市西区	99	4.99
加藤 弘	堺市西区	76	3.82
キクチカラー株式会社	東京都北区浮間五丁目3番33号	75	3.77
大阪印刷インキ中部販売株式会社	名古屋市中区栄二丁目16番1号	55	2.75
加藤 紀子	堺市西区	54	2.74
加藤 順子	堺市西区	50	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	44	2.21
計	-	924	46.22

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		陸田 健悟	昭和25年 4月13日生	平成20年7月 東洋インキ製造(株)C N K本部上越支店支店長 平成21年4月 当社入社 管理部門部長 平成21年6月 代表取締役社長 平成25年6月 取締役会長(現)	(注)1	16,500
代表取締役社長		山口 誠次	昭和28年 5月8日生	平成52年4月 当社入社 平成19年10月 生産部長兼柏原工場長兼柏原技術第二部部长 平成21年6月 取締役生産部長兼柏原工場長 兼柏原技術第二部部长 平成25年6月 代表取締役社長(現)	(注)1	12,000
取締役	技術部統括部長	米澤 健司	昭和24年 8月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 柏原技術第一部部长 平成16年6月 取締役柏原技術第一部部长 平成24年4月 取締役柏原技術第一部部长兼技術開発部部长 平成25年6月 取締役技術部統括部長(現)	(注)1	9,000
取締役	営業部統括部長	木田 宏	昭和26年 12月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成24年4月 営業部部长 平成24年6月 取締役営業部部长 平成25年6月 取締役営業部統括部長(現)	(注)1	3,500
取締役	管理部長	小森田 善一	昭和27年 6月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成23年2月 本社工場長兼本社技術第一部部长代理 平成24年6月 取締役本社工場長兼本社技術第一部部长 平成25年6月 取締役管理部長兼本社工場長兼環境対策室室長 平成25年10月 取締役管理部長兼本社工場長 平成26年4月 取締役管理部長(現)	(注)1	10,000
取締役	姫路北陸統括部長 兼北陸営業所所長	鴨谷 浩	昭和30年 6月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年10月 姫路営業所所長 平成25年6月 取締役姫路北陸統括部長兼姫路営業所所長 平成26年6月 取締役姫路北陸統括部長兼北陸営業所所長(現)	(注)1	3,000
取締役	四国九州統括部長 兼四国支店支店長	赤松 正章	昭和30年 9月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 四国支店支店長 平成25年6月 取締役四国九州統括部長兼四国支店支店長(現)	(注)1	4,000
取締役	企画開発室長	加藤 康伸	昭和49年 11月16日生	平成23年4月 (株)新正商会取締役 平成25年6月 当社取締役企画開発室長(現) 平成26年9月 (株)新正商会代表取締役社長(現)	(注)1	113,024
監査役		大西 喬	昭和22年 8月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 管理部次長兼環境対策室室長 兼大山田技術第一部部长 平成16年6月 取締役管理部次長 平成18年6月 取締役大山田技術第一部部长兼環境対策室室長 平成20年6月 取締役大山田技術第一部部长 平成26年6月 監査役(現)	(注)2	10,000
監査役		岡田 全啓	昭和26年 1月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成23年2月 本社技術第一部部长付理事 平成26年6月 監査役(現)	(注)2	1,000
計						182,024

(注)1. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、ネクサス監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,059	870
受取手形	397	395
売掛金	882	829
たな卸資産	538	494
その他	66	70
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	2,922	2,639
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,2597	1,2578
土地	2,1074	2,1074
その他(純額)	1195	1174
有形固定資産合計	1,867	1,827
<b>無形固定資産</b>	25	23
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2220	2248
その他	48	40
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	266	283
固定資産合計	2,159	2,135
<b>資産合計</b>	5,082	4,775
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	827	733
1年内返済予定の長期借入金	2287	2295
リース債務	10	8
未払法人税等	65	34
賞与引当金	128	122
その他	186	311
流動負債合計	1,506	1,304
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2654	2506
リース債務	3	-
退職給付引当金	169	158
役員退職慰労引当金	17	11
固定負債合計	845	677
<b>負債合計</b>	2,351	1,982
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100	100
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	25	25
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,215	2,215
繰越利益剰余金	326	371
利益剰余金合計	2,566	2,611
株主資本合計	2,666	2,711
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	64	81
評価・換算差額等合計	64	81
<b>純資産合計</b>	2,731	2,793
<b>負債純資産合計</b>	5,082	4,775

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,020	2,977
売上原価	2,359	2,320
売上総利益	660	657
販売費及び一般管理費	583	573
営業利益	77	84
営業外収益	1 15	1 9
営業外費用	2 7	2 5
経常利益	84	88
特別利益	1	-
特別損失	3 3	3 2
税引前中間純利益	82	86
法人税等	4 32	4 34
中間純利益	50	51

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）  
（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
			別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	2,215	150	2,390	2,490
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6	6	6
中間純利益	-	-	-	50	50	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	44	44	44
当中間期末残高	100	25	2,215	194	2,434	2,534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	50	50	2,540
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	6
中間純利益	-	-	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	54
当中間期末残高	61	61	2,595



当中間会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		利益準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	2,215	326	2,566	2,666
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	6	6	6
中間純利益	-	-	-	51	51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	45	45	45
当中間期末残高	100	25	2,215	371	2,611	2,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	64	64	2,731
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	6
中間純利益	-	-	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	62
当中間期末残高	81	81	2,793

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	82	86
減価償却費	53	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	0
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	6	4
売上債権の増減額（は増加）	128	53
たな卸資産の増減額（は増加）	53	44
仕入債務の増減額（は減少）	49	94
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	6
有形及び無形固定資産除却損	3	2
補助金収入	1	-
その他	1	0
小計	234	131
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	2	65
補助金の受取額	114	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	65
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	30
定期預金の払戻による収入	30	30
有形固定資産の取得による支出	104	89
無形固定資産の取得による支出	-	13
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	114	139
社債の償還による支出	33	-
配当金の支払額	5	5
その他	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	188
現金及び現金同等物の期首残高	764	694
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 845	1 505

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品、原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5~38年

機械及び装置 2~10年

工具、器具及び備品 1~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る中間期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度からの給付額を除く。)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,659百万円	2,702百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	529百万円	513百万円
土地	912	912
投資有価証券	153	162
計	1,594	1,587

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定金額を含む)	941百万円	801百万円

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	876百万円	837百万円

## (中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	3	3

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	5百万円	4百万円
社債利息	1	-

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産除却損	3百万円	2百万円

4 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	51百万円	54百万円
無形固定資産	2	3

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

・当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,000	-	-	2,000
合計	2,000	-	-	2,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	6	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,110百万円	870百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	265	365
現金及び現金同等物	845	505

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## (借主側)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照下さい。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,059	1,059	-
(2) 受取手形	397	397	-
(3) 売掛金	882	882	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	195	195	-
資産計	2,535	2,535	-
(1) 買掛金	827	827	-
(2) 長期借入金 ( 1 )	941	944	2
(3) リース債務 ( 2 )	13	13	0
負債計	1,783	1,786	2

( 1 ) 長期借入金には1年内返済予定金額を含めております。

( 2 ) リース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	870	870	-
(2) 受取手形	395	395	-
(3) 売掛金	829	829	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	223	223	-
資産計	2,319	2,319	-
(1) 買掛金	733	733	-
(2) 長期借入金 ( 1 )	801	803	1
(3) リース債務 ( 2 )	8	8	0
負債計	1,543	1,545	1

( 1 ) 長期借入金には1年内返済予定金額を含めております。

( 2 ) リース債務には流動負債に属する金額を含めております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	25	25

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	168	52	115
小計	168	52	115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	39	12
小計	27	39	12
合計	195	92	102

当中間会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	197	56	140
小計	197	56	140
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25	36	11
小計	25	36	11
合計	223	93	129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷用インキ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの提供

(単位:百万円)

	オフセット関連	グラビア関連	フレキシソ関連	合計
外部顧客への売上高	564	1,825	630	3,020

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの提供

(単位:百万円)

	オフセット関連	グラビア関連	フレキシソ関連	合計
外部顧客への売上高	523	1,844	609	2,977

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,365円57銭	1,396円76銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,731	2,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	2,731	2,793
普通株式の発行済株式数(株)	2,000,000	2,000,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,000,000	2,000,000

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	25円25銭	25円80銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	50	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	50	51
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません

## 第6【提出会社の参考情報】

第125期の有価証券報告書は提出していません。

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に提出した書類はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月17日

大阪印刷インキ製造株式会社

取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 蔭山 幸男 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪印刷インキ製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大阪印刷インキ製造株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。